

福岡県

水管理・国土保全局

令和6年度当初予算 河川事業(直轄・福岡県)

(単位:百万円)

水系名	河川名	事業種別	事業費(※)	備考
遠賀川	遠賀川	一般河川改修事業	2,032	あしやまち なかまし のおがたし いいづかし こたけまち ふくちまち たがわ 芦屋町、中間市、直方市、飯塚市、小竹町、福智町、田川 市、添田町
山国川	山国川	一般河川改修事業	486	ふくおかけん こうげまち 《福岡県》上毛町 おおいたけん なかつし 《大分県》中津市
矢部川	矢部川	一般河川改修事業	895	やながわし し 柳川市、みやまし
筑後川	筑後川	一般河川改修事業	4,349	ふくおかけん くるめし うきはし 《福岡県》久留米市、うきは市 さがけん さがし とすし かんざきし 《佐賀県》佐賀市、鳥栖市、神埼市 おおいたけん ひたし 《大分県》日田市
遠賀川	遠賀川	河川工作物関連応急対策事業	596	いいづかし のおがたし たがわし みやわかし 飯塚市、直方市、田川市、宮若市
遠賀川		総合水系環境整備事業	189	かまし たがわし なかまし こたけまち 嘉麻市、田川市、中間市、小竹町
山国川		総合水系環境整備事業	15	ふくおかけん よしとみまち こうげまち 《福岡県》吉富町、上毛町 おおいたけん なかつし 《大分県》中津市
矢部川		総合水系環境整備事業	3	ちくごし し 筑後市、みやまし
筑後川		総合水系環境整備事業	114	うきはし

(※) 事業費は、複数都府県に施工箇所が存在する場合、その合計額を記載している。

令和6年度当初予算 河川事業(補助・福岡県)

(単位:百万円)

水系名	河川名	事業種別	事業費	備考
釣川	山田川	大規模特定河川事業	100	むなかたし 宗像市
多々良川	多々良川	大規模特定河川事業	6	ふくおかし 福岡市
筑後川	花宗川	大規模特定河川事業	250	おおかわし やながわし おおきまち 大川市、柳川市、大木町
瑞梅寺川	瑞梅寺川	大規模特定河川事業	200	ふくおかし いとしまし 福岡市、糸島市
紫川	神嶽川	大規模特定河川事業	153	きたきゅうしゅうし 北九州市
紫川	紫川	大規模特定河川事業	72	きたきゅうしゅうし 北九州市
筑後川	金丸川・池町川	特定都市河川浸水被害対策推進事業	20	くるめし 久留米市
筑後川	下弓削川	特定都市河川浸水被害対策推進事業	20	くるめし 久留米市
遠賀川 外	曲川 外	河川メンテナンス事業	338	※個別施設については、別紙参照

令和6年度当初予算 河川メンテナンス事業(補助・福岡県)

※点検及び計画策定のための箇所は記載していない。

別 紙

実施主体	市町村名	水系名	河川名	施設名	備 考
特定構造物更新事業					
福岡県	きたきゅうしゅうし 北九州市	遠賀川	曲川	鯨瀬排水機場	
	みずまきまち 水巻町	遠賀川	曲川	杣排水機場	
	みやまし みやま市	矢部川	大根川	大根川排水機場	
福岡市	ふくおかし 福岡市	御笠川	上牟田川	上牟田川排水機場	
	ふくおかし 福岡市	多々良川	吉塚新川	吉塚新川排水機場	
	ふくおかし 福岡市	多々良川	綿打川	綿打川排水機場	
北九州市	きたきゅうしゅうし 北九州市	貫川	貫川	貫川防潮水門	

福岡県

直轄ダム事業

(単位:百万円)

種 別	事 業 名	事 業 費	備 考
			以下の金額は工事諸費等を含めたもの
水資源開発事業	筑後川筑後川水系ダム群連携	244	821
	筑後川寺内ダム再生	133	274
※本表の外に事業費(交付金)として、水資源開発事業の小石原川ダムに係る特定事業先行調整費及びダム建設調整費の5,371百万円がある。			

令和6年度当初予算 ダムメンテナンス事業(補助・福岡県)

(単位:百万円)

事業種別	実施主体	市町村名	水系名	河川名	ダム名	事業費
福岡県ダムメンテナンス事業	福岡県	筑紫野市	筑後川	山口川	山神ダム	368
		糸島市	瑞梅寺川	瑞梅寺川	瑞梅寺ダム	
		久山町	多々良川	猪野川	猪野ダム	
		八女市	矢部川	矢部川	日向神ダム	

※事業費は利水者負担金を除いたものである。

令和6年度当初予算 補助砂防等事業箇所（福岡県 1/3）

所在地		水系名	溪流名 箇所名	事業区分	事業種別	事業費 (百万円)	備考
市区町村	字名等						
北九州市門司区	奥田3丁目	大川	おくだがわ 奥田川	事業間連携 砂防等事業	砂防	48	
北九州市若松区	高須西		たかすにし 高須西	事業間連携 砂防等事業	急傾斜	9	
北九州市八幡西区	船越2丁目		ふなこし2ちょうめ 船越2丁目	事業間連携 砂防等事業	急傾斜	9	
福岡市東区	志賀島	志賀島川	しかのしまがわ 志賀島川	事業間連携 砂防等事業	砂防	30	
福岡市南区	柏原2丁目	樋井川	しじゅうがわ2 四十川2	事業間連携 砂防等事業	砂防	10	
福岡市西区	上ノ原	七寺川	いまじゅくたにかわ(3) 今宿谷川(3)	事業間連携 砂防等事業	砂防	26	
福岡市早良区	西油山	室見川	あぶらやまがわ 油山川	事業間連携 砂防等事業	砂防	56	
久留米市	田主丸町中尾	筑後川	たなばたがわ 七夕川	事業間連携 砂防等事業	砂防	50	
久留米市	草野町吉木	筑後川	めおとぎがわ 夫婦木川	事業間連携 砂防等事業	砂防	80	
久留米市	田主丸町竹野	筑後川	ちのおがわ 千之尾川	特定緊急 砂防事業	砂防	82	
久留米市	田主丸町森部	筑後川	みずふなだにかがわ 水船谷川	特定緊急 砂防事業	砂防	57	
久留米市	田主丸町地徳	筑後川	もりやまがわ2 森山川2	特定緊急 砂防事業	砂防	60	
久留米市	草野町紅桃林	筑後川	うちうらくちたにかがわ 内浦口谷川	特定緊急 砂防事業	砂防	31	
直方市	上頓野	遠賀川	おがわちがわ1 小川内川1	事業間連携 砂防等事業	砂防	40	
飯塚市	八木山	遠賀川	くぼのおがわ 久保ノ尾川	事業間連携 砂防等事業	砂防	47	

令和6年度当初予算 補助砂防等事業箇所（福岡県 2/3）

所在地		水系名	溪流名 箇所名	事業区分	事業種別	事業費 (百万円)	備考
市区町村	字名等						
八女市	星野村	矢部川	ひろのがわ 広野川	事業間連携 砂防等事業	砂防	46	
八女市	黒木町笠原	矢部川	さんじゃきがわ 左手上川	事業間連携 砂防等事業	砂防	30	
八女市	黒木町笠原	矢部川	しゃかたかわ 釈形川	事業間連携 砂防等事業	砂防	10	
八女市	黒木町栗林	矢部川	くりばやしがわ 栗林川	事業間連携 砂防等事業	砂防	40	
八女市	星野村		やなばる 柳原	事業間連携 砂防等事業	地すべり	20	
八女市	立花町白木		しらきだに 白木谷	事業間連携 砂防等事業	地すべり	50	
八女市	矢部村北矢部		みやのお(a) 宮ノ尾(a)	事業間連携 砂防等事業	急傾斜	35	
行橋市	入覚	長峽川	べっしょだにがわ 別所谷川	事業間連携 砂防等事業	砂防	20	
行橋市	元永		もとなが 元永	事業間連携 砂防等事業	地すべり	27	
うきは市	浮羽町新川	筑後川	かがりがわ 鹿狩川	事業間連携 砂防等事業	砂防	20	
朝倉市	杷木星丸	筑後川	まさのぶさわがわ 正信沢川	事業間連携 砂防等事業	砂防	59	
朝倉市	杷木志波	筑後川	つかはらたにがわ 塚原谷川	事業間連携 砂防等事業	砂防	50	
朝倉市	杷木古賀	筑後川	そうずがわ 寒水川	事業間連携 砂防等事業	砂防	54	
朝倉市	杷木志波		こうやま 高山	事業間連携 砂防等事業	地すべり	50	
朝倉市	杷木穂坂		ほさか 穂坂	事業間連携 砂防等事業	急傾斜	35	

令和6年度当初予算 補助砂防等事業箇所（福岡県 3/3）

所在地		水系名	溪流名 箇所名	事業区分	事業種別	事業費 (百万円)	備考
市区町村	字名等						
みやま市	山川町河原内	矢部川	つづらがわ 九折川	事業間連携 砂防等事業	砂防	15	
みやま市	山川町北関	矢部川	きたのせきがわ1 北の関川1	事業間連携 砂防等事業	砂防	32	
みやま市	瀬高町大草		ぞやま(2) 女山(2)	事業間連携 砂防等事業	急傾斜	26	
那珂川市	南面里	那珂川	なめりがわ 南面里川	事業間連携 砂防等事業	砂防	47	
朝倉郡東峰村	福井	筑後川	てらむらかみたにがわ 寺村上谷川	事業間連携 砂防等事業	砂防	50	
朝倉郡東峰村	福井	筑後川	はるたにがわ 原谷川	事業間連携 砂防等事業	砂防	10	
朝倉郡東峰村	宝珠山	筑後川	さこたにがわ-3 迫谷川-3	特定緊急 砂防事業	砂防	147	
田川郡大任町	大行事		ふくだ 福田	事業間連携 砂防等事業	地すべり	10	
京都郡苅田町	提	玉川	ひさげたにがわ 提谷川	事業間連携 砂防等事業	砂防	20	
京都郡みやこ町	上坂		かみさか 上坂	事業間連携 砂防等事業	急傾斜	16	
各市町村				砂防メンテナンス 事業	老朽化対策	259	※個別箇所については、 別紙参照
合計			41箇所			1,813	

・急傾斜の事業費は補助基本額である

・百万円未満の数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある

令和6年度当初予算 砂防メンテナンス事業箇所表（福岡県 1/1）

別紙

※計画策定のみ箇所は記載していない

事業主体名	市町村名	溪流名 箇所名	施設名	構造物種別	事業種別
福岡県	福岡市	ひろ・どうやまちく 弘・堂山地区 外	弘・堂山地区急傾斜地崩壊防止施設 等	法面工 等	改築 等
	久留米市	ゆのくちがわ 湯の口川 外	湯の口砂防堰堤(2号) 等	砂防堰堤工 等	修繕
	直方市	ちかつがわ 近津川	近津砂防堰堤	砂防堰堤工	修繕
	飯塚市	まどころちく 政所地区	政所地区急傾斜地崩壊防止施設	法面工	修繕
	田川市	ごうやちく 岩屋地区	岩屋地区急傾斜地崩壊防止施設	擁壁工	修繕
	八女市	たておがわ 田出尾川 外	田出尾川(無名)砂防堰堤1 等	砂防堰堤工 等	修繕 等
	宗像市	なかたにちく 中谷地区 外	中谷地区急傾斜地崩壊防止施設 等	法面工 等	修繕
	福津市	はらまちちく 原町地区 外	原町地区急傾斜地崩壊防止施設 等	法面工 等	修繕
	うきは市	やまそだにがわ 山曾谷川	富永砂防堰堤(2号)	砂防堰堤工	修繕
	みやま市	はらちく 原地区 外	原地区地すべり防止施設 等	横ボーリング工 等	修繕
	糟屋郡久山町	なかごうちがわ 中河内川	中河内砂防堰堤	砂防堰堤工	修繕
	遠賀郡水巻町	こがちく 古賀地区	古賀地区地すべり防止施設	法面工	修繕
	鞍手郡小竹町	あかぢちく 赤地地区	赤地地区急傾斜地崩壊防止施設	法面工	修繕
	朝倉郡東峰村	ほうしゅやまがわ 宝珠山川	宝珠山川砂防堰堤工	砂防堰堤工	修繕
	田川郡添田町	ふかくらがわ 深倉川 外	無名砂防堰堤 等	砂防堰堤工 等	修繕
	築上郡築上町	いわまるがわ 岩丸川	岩丸川荒廃砂防工事	砂防堰堤工	修繕

令和6年度 当初予算
 (水管理・国土保全局海岸室所管 補助海岸事業)

福岡県

(単位：百万円)

事業名	海岸名	市町村名	事業費	備考
海岸保全施設整備連携事業	<small>やながわ</small> 柳川海岸	<small>やながわ</small> 柳川市	260	
海岸メンテナンス事業	<small>こふじ</small> 小富士(1)海岸、 <small>いまづ</small> 今津海岸、 <small>みけかどくつかわ</small> 三毛門沓川海岸等	<small>いとしまし</small> 糸島市、 <small>ふくおかし</small> 福岡市、 <small>ぶぜんし</small> 豊前市 等	136	※個別内容については、別紙参照
福岡県 計			396	

令和6年度当初予算 海岸メンテナンス事業(補助・福岡県)

別 紙

都道府県	市町村名	海岸名	内容	備 考
福岡県	糸島市	小富士(1)海岸	護岸	
福岡県	福岡市	今津海岸	護岸	
福岡県	糸島市	志賀島海岸	護岸	
福岡県	柳川市	大和海岸	護岸	
福岡県	豊前市	三毛門沓川海岸	護岸	
福岡県	福岡市 等	福岡県沿岸	長寿命化計画	

令和6年度当初予算 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業

都道府県名:福岡県

(単位:千円)

事業名	事業主体	事業種別	事業費	国費
福岡県官民連携事業等基盤強化推進事業	福岡県	官民連携事業等基盤強化推進事業	15,000	15,000
久留米市官民連携事業等基盤強化推進事業	久留米市	官民連携事業等基盤強化推進事業	20,000	20,000
行橋市上下水道DX推進事業	行橋市	上下水道DX推進事業	12,516	4,172
苅田町官民連携事業等基盤強化推進事業	苅田町	官民連携事業等基盤強化推進事業	20,000	20,000
計			67,516	59,172

令和6年度当初予算 簡易水道等施設整備費補助金

都道府県名:福岡県

(単位:千円)

事業主体	地区名	補助区分	事業名	事業費	国費
福岡市	小呂島地区	生活基盤近代化事業	基幹改良	441,461	220,730
計				441,461	220,730

令和6年度当初予算 下水道事業

都道府県名:福岡県

(単位:千円)

事業名	事業主体	事業種別	事業費	国費
若松ポンプ場大規模雨水処理施設整備事業	北九州市	浸水対策下水道事業(大規模雨水処理施設整備事業)	220,000	110,000
宇佐町・片野新町地区下水道床上浸水対策事業	北九州市	浸水対策下水道事業(下水道床上浸水対策事業)	80,000	40,000
天神周辺地区大規模雨水処理施設整備事業	福岡市	浸水対策下水道事業(大規模雨水処理施設整備事業)	2,504,200	1,252,100
中部排水区大規模雨水処理施設整備事業	大牟田市	浸水対策下水道事業(大規模雨水処理施設整備事業)	150,000	75,000
筒川排水区大規模雨水処理施設整備事業	久留米市	浸水対策下水道事業(大規模雨水処理施設整備事業)	464,000	232,000
金丸川・池町川流域内地区下水道床上浸水対策事業	久留米市	浸水対策下水道事業(下水道床上浸水対策事業)	405,200	202,600
東部ポンプ場大規模雨水処理施設整備事業	行橋市	浸水対策下水道事業(大規模雨水処理施設整備事業)	3,200	1,600
計			3,826,600	1,913,300

令和6年度当初予算 社会資本整備総合交付金の配分（水管理・国土保全局分）

防災・安全交付金（河川事業）

福岡県

（国費：千円）

計画名	要素事業名等	事業実施主体	想定国費		
福岡県における県域一体となった災害に強い安全安心な県土づくりの推進計画（防災・安全）	行橋豊前圏域総合流域防災事業（江尻川）	福岡県	75,000		
	大牟田川広域河川改修事業		24,500		
	遠賀川圏域総合流域防災事業（川端川）		116,000		
	遠賀川圏域総合流域防災事業（熊添川）		20,000		
	遠賀川圏域総合流域防災事業（建花寺川）		34,000		
	遠賀川圏域総合流域防災事業（戸切川）		287,500		
	遠賀川圏域総合流域防災事業（西川）		105,000		
	遠賀川圏域総合流域防災事業（藤野川）		103,500		
	曲川広域河川改修事業		42,500		
	多々良川広域河川改修事業		43,000		
	赤谷川広域河川改修事業		15,000		
	小石原川広域河川改修事業		5,000		
	上津荒木川広域河川改修事業		15,000		
	陣屋川広域河川改修事業		35,000		
	曾根田川広域河川改修事業		20,000		
	大刀洗川広域河川改修事業		90,000		
	花宗川広域河川改修事業		13,500		
	広川広域河川改修事業		15,000		
	筑後矢部川圏域総合流域防災事業（不動川）		20,000		
	筑後矢部川圏域総合流域防災事業（古川）		40,000		
	宝満川広域河川改修事業		163,500		
	山曾谷川広域河川改修事業		50,000		
	山ノ井川広域河川改修事業		25,000		
	長峡川広域河川改修事業		60,000		
	那珂川広域河川改修事業		122,500		
	御笠川広域河川改修事業		20,000		
	東谷川広域河川改修事業		22,500		
	紫川広域河川改修事業		26,000		
	沖端川地震高潮対策河川事業		90,000		
	楠田川広域河川改修事業		5,000		
	塩塚川地震高潮対策河川事業		5,000		
	塩塚川広域河川改修事業		25,000		
	大根川広域河川改修事業		42,500		
	沖端川広域河川改修事業		25,000		
	矢部川広域河川改修事業		86,500		
	情報基盤総合整備事業		55,000		
	住民、団体、行政の連携による防災意識の向上		1,500		
	水防資機材支援		500		
			ハザードマップ作成事業	北九州市、福岡市、田川市、八女市、豊前市、中間市、筑紫野市、春日市、太宰府市、古賀市、宇美町、筑前町、広川町、添田町、糸田町、苅田町、吉富町	38,000
			-	計	1,983,000

福岡県における県域一体となった災害に強い安全安心な県土づくりの推進計画(防災・安全)緊急対策	庄司川浸水対策重点地域緊急事業	福岡県	315,000
	庄内川浸水対策重点地域緊急事業		25,000
	金丸川・池町川浸水対策重点地域緊急事業		1,280,000
	巨瀬川浸水対策重点地域緊急事業		200,000
	広川浸水対策重点地域緊急事業		350,000
	-		計
福岡市の河川における安全・安心・快適な暮らしの実現(防災・安全)	周船寺川都市基盤河川改修事業	福岡市	65,000
	若久川福岡都市圏域総流防事業		3,000
	樋井川流域貯留浸透事業		7,000
	金屑川都市基盤河川改修事業		88,000
	-		計
市民の安全と安心を守る流域と一体となった浸水対策の推進(防災・安全)(第3期)	相割川都市基盤河川改修事業	北九州市	56,000
	板櫃川都市基盤河川改修事業		58,000
	江川都市基盤河川改修事業		73,000
	金剛川都市基盤河川改修事業		2,000
	笹尾川都市基盤河川改修事業		41,000
	金山川都市基盤河川改修事業		18,000
	遠賀川圏域総合流域防災事業(朽網川)		5,000
	遠賀川圏域総合流域防災事業(小熊野川)		32,000
	神嶽川(砂津川)都市基盤河川改修事業		9,000
	紫川都市基盤河川改修事業		26,000
	割子川都市基盤河川改修事業		24,000
	-		計
快適で潤いのある市民生活を支援する下水道及び河川等の整備(防災・安全)	安武川準用河川改修事業	久留米市	19,000
	-	計	19,000
大牟田市における流域貯留浸透事業による浸水対策の推進(防災・安全)	流域貯留浸透事業	大牟田市	10,000
	-	計	10,000
合計			4,689,000

※記載する想定国費は国の意図を示すものであり、計画への配分後の用途は地方の裁量に委ねられ、国の意図と異なる配分を妨げるものではない

令和6年度当初予算 社会資本整備総合交付金の配分（水管理・国土保全局分）

防災・安全交付金（砂防事業）

福岡県

（国費：千円）

計画名	要素事業名等	事業実施主体	想定国費
福岡県における県域一体となった災害に強い安全安心な県土づくりの推進計画（防災・安全）（重点）	薬王寺川通常砂防事業	福岡県	6,000
	石垣川通常砂防事業	福岡県	7,500
	用山川4通常砂防事業	福岡県	500
	内山谷川通常砂防事業	福岡県	25,000
	-	計	39,000
福岡県における県域一体となった災害に強い安全安心な県土づくりの推進計画（防災・安全）	若久川通常砂防事業	福岡県	18,000
	川原川通常砂防事業	福岡県	15,000
	発心川通常砂防事業	福岡県	5,000
	普光寺川通常砂防事業	福岡県	6,000
	草場川通常砂防事業	福岡県	2,500
	大谷4通常砂防事業	福岡県	4,000
	大谷5通常砂防事業	福岡県	4,000
	室木神田川通常砂防事業	福岡県	8,000
	尾倉谷川通常砂防事業	福岡県	9,000
	北谷川通常砂防事業	福岡県	9,000
	大山川通常砂防事業	福岡県	25,000
	寒水川通常砂防事業	福岡県	52,500
	船底谷川通常砂防事業	福岡県	99,000
	本迫川通常砂防事業	福岡県	38,500
	白木谷川(2)通常砂防事業	福岡県	2,500
	由の川通常砂防事業	福岡県	25,000
	千代丸川通常砂防事業	福岡県	2,500
	白木谷川通常砂防事業	福岡県	38,500
	導目木川通常砂防事業	福岡県	24,000
	寒水川(5)通常砂防事業	福岡県	2,500
	正信川通常砂防事業	福岡県	2,500
	北川右支川通常砂防事業	福岡県	2,500
	若市沢川通常砂防事業	福岡県	2,500
	北川(2)通常砂防事業	福岡県	2,500
	大黒川通常砂防事業	福岡県	2,500
	北川通常砂防事業	福岡県	2,500
	馬場谷川通常砂防事業	福岡県	2,500
	権現谷川通常砂防事業	福岡県	18,500
	獺ノ口右中谷川通常砂防事業	福岡県	15,000
	獺ノ口右下谷川通常砂防事業	福岡県	15,000
	獺ノ口右上谷川通常砂防事業	福岡県	15,000
	中村川通常砂防事業	福岡県	15,000
	本村谷川通常砂防事業	福岡県	10,000
	城尾屋谷川通常砂防事業	福岡県	20,000
	タシノ尾川通常砂防事業	福岡県	23,000
	峯尾川通常砂防事業	福岡県	20,000
	月足川通常砂防事業	福岡県	5,000
	石岡山田川通常砂防事業	福岡県	10,000
	本村川通常砂防事業	福岡県	1,000
	住野川通常砂防事業	福岡県	2,500
	長浦川通常砂防事業	福岡県	1,000
	地祿沢川通常砂防事業	福岡県	5,000
	大江谷川通常砂防事業	福岡県	23,000
谷上川通常砂防事業	福岡県	17,000	
栄谷地区地すべり対策事業	福岡県	5,000	
平榎(1)地区地すべり対策事業	福岡県	500	
平榎(2)地区地すべり対策事業	福岡県	500	
平榎(3)地区地すべり対策事業	福岡県	1,500	

福岡県における県域一体となった災害に強い安全安心な県土づくりの推進計画(防災・安全)	上藤木地区地すべり対策事業	福岡県	2,500
	四条野地区地すべり対策事業	福岡県	2,000
	添田(2)地区地すべり対策事業	福岡県	10,000
	添田地区地すべり対策事業	福岡県	10,000
	尾浦地区地すべり対策事業	福岡県	7,500
	北石釜地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	2,000
	愛宕2丁目地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	15,750
	猪野地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	9,500
	東油山地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	11,700
	下ノ畑地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	4,750
	藤山町(1)地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	12,150
	高良内町地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	14,850
	真弓(a)地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	4,000
	山中地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	4,750
	中央1-1地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	8,000
	高板-1地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	9,000
	新多-2地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	4,500
	中泉-56地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	4,500
	平原地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	9,000
	喜多良地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	10,800
	二崎地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	13,500
	尾迫-1地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	18,000
	浦山地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	18,000
	棕谷地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	24,624
	柴尾地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	13,500
	遠久谷(1)地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	18,000
	遠久谷(2)地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	18,000
	今屋敷地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	2,800
	中村地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	18,000
	遠久谷(3)地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	18,000
	神露淵地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	13,500
	田本地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	19,000
馬渡地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	21,375	

福岡県における県域一体となった災害に強い安全安心な県土づくりの推進計画(防災・安全)	鳴竹1丁目地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	9,000
	屋敷地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	9,000
	柄杓田(D)地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	4,500
	長谷2丁目(C)地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	9,000
	志井鷹羽台地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	4,500
	祝町地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	2,000
	若松地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	2,800
	吉田東4丁目地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	2,000
	蒲生地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	2,375
	池尻地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	13,500
	千代町地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	9,000
	新町地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	12,600
	大谷地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	4,500
	大島地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	13,500
	天道地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	14,250
	長楽寺-1地区急傾斜地崩壊対策事業	福岡県	3,600
	福岡都市圏域総合流域防災事業(砂防事業等)	福岡県	10,000
	筑後矢部川圏域総合流域防災事業(砂防事業等)	福岡県	38,500
	行橋豊前圏域総合流域防災事業(砂防事業等)	福岡県	22,500
	福岡都市圏域総合流域防災事業(基礎調査)	福岡県	35,000
	遠賀川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	福岡県	28,000
	筑後矢部川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	福岡県	28,000
	行橋豊前圏域総合流域防災事業(基礎調査)	福岡県	28,000
	福岡都市圏域総合流域防災事業(情報基盤)	福岡県	2,500
	遠賀川圏域総合流域防災事業(情報基盤)	福岡県	2,500
	筑後矢部川圏域総合流域防災事業(情報基盤)	福岡県	2,500
	行橋豊前圏域総合流域防災事業(情報基盤)	福岡県	2,500
	福岡都市圏域効果促進事業	太宰府市、古賀市、糟屋郡宇美町、大野城市	6,540
	遠賀川圏域効果促進事業	田川市、田川郡添田町、田川郡糸田町、中間市	4,060

福岡県における県域一体となった災害に強い安全安心な県土づくりの推進計画(防災・安全)	筑後矢部川圏域効果促進事業	八女市、八女郡 広川町 みやま市、朝倉 郡筑前町	4,109
	行橋豊前圏域効果促進事業	京都郡苅田町	1,084
	-	計	1,336,967
合計			1,375,967

※記載する想定国費は国の意図を示すものであり、計画への配分後の用途は地方の裁量に委ねられ、国の意図と異なる配分を妨げるものではない

令和6年度当初予算 社会資本整備総合交付金の配分（水管理・国土保全局分）

防災・安全交付金（海岸事業（河川））

福岡県

（国費：千円）

計画名	要素事業名等	事業実施主体	想定国費
福岡県における県域一体となった災害に強い安心安全な県土づくりの推進計画（防災・安全）	高田海岸高潮対策事業	福岡県	100,000
	海岸保全基本計画策定事業	福岡県	5,000
	効果促進事業（ハザードマップ作成）	苅田町 等	2,500
	-	計	107,500
合計			107,500

※記載する想定国費は国の意図を示すものであり、計画への配分後の用途は地方の裁量に委ねられ、国の意図と異なる配分を妨げるものではない

令和6年度当初予算 社会資本整備総合交付金の配分（水管理・国土保全局分）

防災・安全交付金(下水道事業)

福岡県

(国費:千円)

計画名	要素事業名等	事業実施主体	想定国費
快適な生活環境の整備(防災・安全)	下水道施設の整備	福岡県	1,932,900
	下水道施設の整備	直方市	5,700
	下水道施設の整備	飯塚市	44,495
	下水道施設の整備	柳川市	6,900
	下水道施設の整備	大川市	8,300
	下水道施設の整備	行橋市	22,300
	下水道施設の整備	中間市	2,900
	下水道施設の整備	小郡市	15,250
	下水道施設の整備	筑紫野市	28,400
	下水道施設の整備	春日市	11,300
	下水道施設の整備	大野城市	27,000
	下水道施設の整備	宗像市	64,300
	下水道施設の整備	太宰府市	43,000
	下水道施設の整備	古賀市	75,100
	下水道施設の整備	福津市	102,000
	下水道施設の整備	うきは市	9,000
	下水道施設の整備	宮若市	5,000
	下水道施設の整備	みやま市	139,000
	下水道施設の整備	糸島市	170,600
	下水道施設の整備	那珂川市	47,500
	下水道施設の整備	志免町	11,700
	下水道施設の整備	新宮町	34,900
	下水道施設の整備	久山町	5,000
	下水道施設の整備	芦屋町	139,200
	下水道施設の整備	岡垣町	41,800
	下水道施設の整備	筑前町	85,300
	下水道施設の整備	大刀洗町	19,500
	下水道施設の整備	苅田町	162,300
	下水道施設の整備	みやこ町	27,500
	—	計	
快適な生活環境の整備(防災・安全)(重点計画)	下水道施設の整備	福岡県	488,200
	下水道施設の整備	直方市	38,800
	下水道施設の整備	行橋市	51,300
	下水道施設の整備	中間市	50,300
	下水道施設の整備	小郡市	60,900
	下水道施設の整備	春日市	49,500
	下水道施設の整備	宗像市	15,600
	下水道施設の整備	太宰府市	16,800
	下水道施設の整備	古賀市	38,300
	下水道施設の整備	福津市	31,900
	下水道施設の整備	宮若市	26,300
	下水道施設の整備	糸島市	48,600
	下水道施設の整備	久山町	17,000
	下水道施設の整備	芦屋町	5,000
	下水道施設の整備	岡垣町	6,900
	下水道施設の整備	筑前町	13,800
	—	計	
北九州市公共下水道事業「水めぐる”住みよいまち”をめざして」(防災・安全)	下水道施設の整備	北九州市	2,510,700
	—	計	2,510,700
北九州市公共下水道事業「水めぐる”住みよいまち”をめざして」(防災・安全)(重点計画)	下水道施設の整備	北九州市	1,135,800
	—	計	1,135,800

福岡市の下水道における安全・安心・快適な暮らしの実現(防災・安全)	下水道施設の整備	福岡市	1,528,100
	—	計	1,528,100
福岡市の下水道における安全・安心・快適な暮らしの実現(防災・安全)(重点計画)	下水道施設の整備	福岡市	2,059,900
	—	計	2,059,900
大牟田市における快適な生活環境の整備(防災・安全)	下水道施設の整備	大牟田市	49,900
	—	計	49,900
大牟田市における快適な生活環境の整備(防災・安全)(重点計画)	下水道施設の整備	大牟田市	453,500
	—	計	453,500
快適で潤いのある市民生活を支援する下水道及び河川等の整備(防災・安全)	下水道施設の整備	久留米市	350,600
	—	計	350,600
快適で潤いのある市民生活を支援する下水道及び河川等の整備(防災・安全)(重点計画)	下水道施設の整備	久留米市	24,900
	—	計	24,900
朝倉市の快適な生活環境の整備(防災・安全)	下水道施設の整備	朝倉市	64,100
	—	計	64,100
宇美町における快適な生活環境の整備(防災・安全)	下水道施設の整備	宇美町	5,200
	—	計	5,200
合計			12,430,045

※記載する想定国費は国の意図を示すものであり、計画への配分後の用途は地方の裁量に委ねられ、国の意図と異なる配分を妨げるものではない

令和6年度当初予算 社会資本整備総合交付金の配分（水管理・国土保全局分）

防災・安全交付金(水道事業)

福岡県

(国費:千円)

計画名	要素事業名等	事業実施主体	想定国費
福岡県内の水道施設の強靱化推進(防災・安全)	水道施設の整備	北九州市	862,017
	水道施設の整備	福岡市	
	水道施設の整備	大牟田市	
	水道施設の整備	直方市	
	水道施設の整備	飯塚市	
	水道施設の整備	柳川市	
	水道施設の整備	筑後市	
	水道施設の整備	大川市	
	水道施設の整備	行橋市	
	水道施設の整備	豊前市	
	水道施設の整備	大野城市	
	水道施設の整備	みやま市	
	水道施設の整備	糸島市	
	水道施設の整備	宇美町	
	水道施設の整備	赤村	
	水道施設の整備	苅田町	
	水道施設の整備	みやこ町	
	水道施設の整備	福岡地区水道企業団	
	水道施設の整備	福岡県南広域水道企業団	
	水道施設の整備	春日那珂川水道企業団	
水道施設の整備	宗像地区事務組合		
水道施設の整備	田川広域水道企業団		
水道施設の整備	京築地区水道企業団		
—	計	862,017	
合計			862,017

※記載する想定国費は国の意図を示すものであり、計画への配分後の用途は地方の裁量に委ねられ、国の意図と異なる配分を妨げるものではない

令和6年度当初予算 社会資本整備総合交付金の配分（水管理・国土保全局分）

社会資本整備総合交付金(河川事業)

福岡県

(国費:千円)

計画名	要素事業名等	事業実施主体	想定国費
福岡県における河川を身近に感じられる 環境整備	河川環境整備事業(那珂川)	福岡県	60,000
	河川環境整備事業(諏訪川)		35,000
	河川環境整備事業(高良川)		60,000
	-	計	155,000
合計			155,000

※記載する想定国費は国の意図を示すものであり、計画への配分後の用途は地方の裁量に委ねられ、国の意図と異なる配分を妨げるものではない

令和6年度当初予算 社会資本整備総合交付金の配分（水管理・国土保全局分）

社会資本整備総合交付金(海岸事業(河川))

福岡県

(国費:千円)

計画名	要素事業名等	事業実施主体	想定国費
海岸利用促進のための海岸環境整備	新松原海岸環境整備事業	福岡県	9,000
	-	計	9,000
合計			9,000

※記載する想定国費は国の意図を示すものであり、計画への配分後の用途は地方の裁量に委ねられ、国の意図と異なる配分を妨げるものではない

令和6年度当初予算 社会資本整備総合交付金の配分（水管理・国土保全局分）

社会資本整備総合交付金(下水道事業)

福岡県

(国費:千円)

計画名	要素事業名等	事業実施主体	想定国費
快適な生活環境の整備	下水道施設の整備	福岡県	308,300
	下水道施設の整備	直方市	6,500
	下水道施設の整備	豊前市	32,000
	下水道施設の整備	中間市	68,000
	下水道施設の整備	小郡市	72,000
	下水道施設の整備	筑紫野市	24,600
	下水道施設の整備	宗像市	32,400
	下水道施設の整備	古賀市	38,600
	下水道施設の整備	福津市	300
	下水道施設の整備	宮若市	5,000
	下水道施設の整備	糸島市	4,650
	下水道施設の整備	新宮町	93,500
	下水道施設の整備	久山町	34,000
	下水道施設の整備	芦屋町	5,000
	下水道施設の整備	水巻町	110,000
	下水道施設の整備	遠賀町	38,400
	—	計	873,250
快適な生活環境の整備(重点計画)	下水道施設の整備	福岡県	450,300
	下水道施設の整備	直方市	197,100
	下水道施設の整備	飯塚市	82,700
	下水道施設の整備	柳川市	113,400
	下水道施設の整備	八女市	130,500
	下水道施設の整備	筑後市	93,600
	下水道施設の整備	大川市	57,300
	下水道施設の整備	行橋市	48,600
	下水道施設の整備	豊前市	28,800
	下水道施設の整備	中間市	146,100
	下水道施設の整備	古賀市	5,000
	下水道施設の整備	うきは市	658,000
	下水道施設の整備	宮若市	151,600
	下水道施設の整備	みやま市	121,500
	下水道施設の整備	糸島市	133,550
	下水道施設の整備	須恵町	90,700
	下水道施設の整備	新宮町	8,100
	下水道施設の整備	岡垣町	9,500
	下水道施設の整備	遠賀町	40,500
	下水道施設の整備	小竹町	56,000
	下水道施設の整備	鞍手町	121,500
	下水道施設の整備	広川町	41,000
	下水道施設の整備	苅田町	334,800
下水道施設の整備	吉富町	84,100	
下水道施設の整備	築上町	44,700	
—	計	3,248,950	
福岡市の下水道における安全・安心・快適な暮らしの実現	下水道施設の整備	福岡市	253,900
	—	計	253,900
福岡市の下水道における良好な水環境の創造	下水道施設の整備	福岡市	120,000
	—	計	120,000
大牟田市における快適な生活環境の整備(重点計画)	下水道施設の整備	大牟田市	405,000
	—	計	405,000

快適で潤いのある市民生活を支援する下水道の整備	下水道施設の整備	久留米市	709,900
	—	計	709,900
朝倉市の快適な生活環境の整備(重点計画)	下水道施設の整備	朝倉市	217,800
	—	計	217,800
宇美町における快適な生活環境の整備	下水道施設の整備	宇美町	29,600
	—	計	29,600
合計			5,858,400

※記載する想定国費は国の意図を示すものであり、計画への配分後の用途は地方の裁量に委ねられ、国の意図と異なる配分を妨げるものではない